

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
専門的な知識と実践力を身に付けた学生が活躍できる就職先の開拓が必要である。	
問題点（改善理由）	問題の原因
<p>「社会で活躍できる人材の輩出」と中期目標に掲げているが、専門的な知識と実践力を身に付けた人材を生かす就職先の確保も課題となる。今後、部活動の地域移行に伴い教員・教育分野での就労も厳しくなるものと思われる。定期的に就職先を招いての懇談会を開催するなど積極的な就活支援が必要であり、引いては学生募集にもつながる。</p>	現在の就職先の分析と危機感を持つことが重要と思われる。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
<p>本学ではキャリア形成支援センターにおいて、「鹿屋体育大学のキャリア形成支援ガイドブック2022」に記載の支援を行っている。</p> <p>学生の進路別割合としては、スポーツ総合課程、武道課程ともに教員（非常勤講師を含む）となる者が一定の割合いるので、今後部活動の地域移行を踏まえた就職の指導や支援を行っていく予定である。</p> <p>また、就職先を招いての懇談会については、現在、授業やガイダンスの一部で本学卒業生を招いた講話や業界・企業研究セミナー等を実施しているが、今後、学生の要望も聞きながら、本学の卒業生を問わず複数の企業等による新たな懇談会の実施（オンラインでの実施も併せて検討）について検討を行う。</p>	オンラインでの懇談会の実施もふくめて複数回開催することで、学生の就職先の選択の際の参考になると想定される。

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等 (提案)

改善点 (テーマ)	
社会人に対するリカレント教育のより積極的な推進と、併せて卒業生を母校応援団とすべく校友会組織の強化を図る必要が有るのではないかと。	
問題点 (改善理由)	問題の原因
令和5年度すでに社会人のキャリアアップのため、リカレント教育プログラムを3コース以上開設するとあるが、オンライン等を活用しより受講者を増やす工夫が必要ではないかと。また、卒業生のフォローとして例えばホームカミングデー (10年、30年) を設けて校友会組織の強化を図ってはいかがかと。	リカレント教育の重要性と社会との連携を再認識する。 また卒業生との連携、組織化が不足しているのではないかと。
改善に必要な経費等 (額又は必要事項)	

2. 本学における改善に向けた対応案等 (回答)

対応 (予定) 状況	期待される効果
<p>リカレント教育における受講者を増やす工夫について、現在教員の職についていない方で今後教員になる予定の方を対象とした「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」を文部科学省からの委託事業としてオンデマンドで実施しており、現在ホームページで申し込みを行っている。</p> <p>同様に、今後検討していくリカレント教育プログラムについてもオンラインでのリアルタイム研修やオンデマンド研修とすることも含めて検討したいと考えている。</p> <p>また、受講生を増やすための広報 PR 活動についてもホームページでの公表だけでなく同窓会と連携することも検討したいと考えている。</p> <p>卒業生との連携については、平成29年より、年に一度、同窓生との情報交換会を開催しており、同窓生からの意見等については学内で検討し、対応できるものについては順次対応している状況である。この情報交換会は、対面で開催していたが、コロナ禍になりweb開催となっているため、今後対面開催に切替え、大学としても現地に赴いて、同窓生とより活発な意見交換が行えるように開催頻度や開催場所 (本学や全国各地) も含めて検討していく予定である。</p>	<p>卒業生の中には学びなおしをしたいと希望する方もいることから、一般の方以外にも本学卒業生の履修者の獲得及び卒業生のフォローにもつながると考える。</p> <p>また、同窓生との意見交換の開催頻度が増えることで、本学に対しての率直な意見やアイデア、情報等をより多く得ることができ、本学の大学運営に生かすことが期待される。</p>

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等 (提案)

改善点 (テーマ)	
鹿屋体育大学の教員は、テレビのコメンテーター (解説者) などとしてより多くの出演の機会を持って欲しい。(今後の広報のあり方)	
問題点 (改善理由)	問題の原因
鹿屋体育大学の認知活動は重要と考える。 例えば、新聞社、TV局、雑誌社などマスメディアに専門性の高い教授陣のリストを作成し、送付することで、学生はメディアに露出機会のある教授の元で学ぶことになり、自然的に鹿屋体育大学の波及効果や認知度が上がり、更に相乗効果として入学希望者の拡大につながると思われる。	他大学の例として、 1. ウクライナ侵攻問題では、慶応義塾大学、東京大学、明海大学 (小谷教授) など。 2. 感染学、コロナ関係では、国際医療福祉大学、藤田保健大学など。 3. 大阪体育大学の原田学長などスポーツビジネスや学校体育など多くの取材などで発信力を出している。 マスコミにPR活動をすべきである。
	改善に必要な経費等 (額又は必要事項)

2. 本学における改善に向けた対応案等 (回答)

対応 (予定) 状況	期待される効果
<p>現在は地元メディア2社との連携・協力により学内の研究から発展してきた取り組みである「Exseed」や「スポーツをカタルガ」等の事業を展開できている。Exseedについては連携協力のおかげで県内外の教育現場における普及利用のスピードは目覚ましい。さらに新しい「Exhike」コンテンツがこの2月には展開できるなど発展してきている。</p> <p>中央からの取材申し込みについても問い合わせがある限り、教育研究に支障がない範囲で対している。(令和4年度は、NHK、日テレ、朝日新聞取材等対応) 今後はスポーツイノベーション推進機構の事業紹介において各部門教員の活躍やSPセンターの環境設備等のインフォメーションについて露出をふやしていくことにより、本学の人的・物的資源にスポットライトを当てられる機会を増やしたい。</p> <p>公式webサイトのリニューアルを予定しているため、教員の紹介の見せ方を工夫する。</p> <p>SNSから配信する情報に、教員露出を協力いただくことを検討する。</p>	<p>地元メディアとの連携でも、メディアの波及効果は大きく、地元近隣におけるExseedやExhikeの波及はスピード感があるものとする。</p> <p>広報活動としてできる範囲の情報発信 (WEBサイト工夫、SNSへの教員協力) を行い、本学教員の本務である教育研究の分野における専門領域や特徴が伝わることを期待できる。</p>